

# ファクトシート

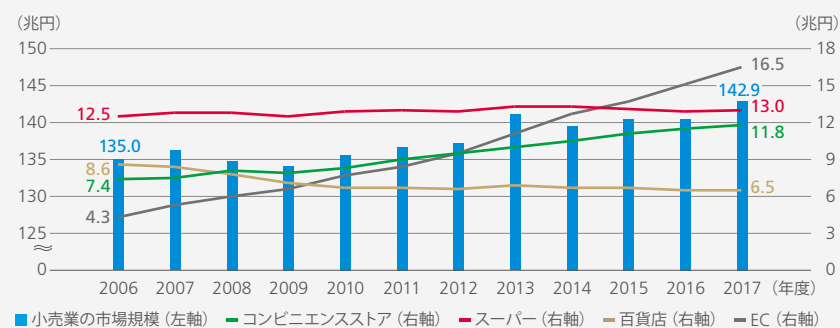
## 小売業界データ

### 小売業の売上高

(単位：十億円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
小売業全体	136,709	137,184	141,136	139,466	140,565	140,275	<b>142,999</b>
百貨店	6,723	6,649	6,893	6,702	6,792	6,560	<b>6,534</b>
スーパー	12,977	12,905	13,250	13,293	13,147	12,965	<b>13,086</b>
コンビニエンスストア	8,975	9,542	10,017	10,544	11,127	11,518	<b>11,801</b>
EC	8,459	9,513	11,166	12,797	13,774	15,135	<b>16,505</b>

### 小売業全体と業態別市場規模



## 総合小売業界データ

### 主要スーパーストア売上高

(単位：十億円)

	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
イオンリテール	2,017	1,978	1,961	1,935	1,990	2,006	<b>2,021</b>
イトーヨーカ堂	1,334	1,302	1,280	1,253	1,255	1,219	<b>1,213</b>
ユニー	750	730	732	705	716	699	<b>670</b>
イズミ	470	489	509	530	580	618	<b>652</b>
その他	8,405	8,404	8,766	8,867	8,604	8,421	<b>8,528</b>
スーパー合計	12,977	12,905	13,250	13,293	13,147	12,965	<b>13,086</b>

### 既存店日商伸び率

(単位：%)

	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
イオンリテール	100.3	98.6	100.0	97.2	99.7	97.7	<b>98.6</b>
イトーヨーカ堂	97.4	95.7	95.4	95.5	100.2	95.8	<b>98.6</b>
ユニー	98.4	97.2	100.3	97.1	101.0	99.0	<b>100.0</b>
イズミ	100.8	99.2	102.4	101.4	102.0	101.9	<b>99.6</b>

小売業の売上高は経済産業省「商業販売（動態）統計」「電子商取引に関する市場調査」、その他のデータは各社公表資料をもとに作成

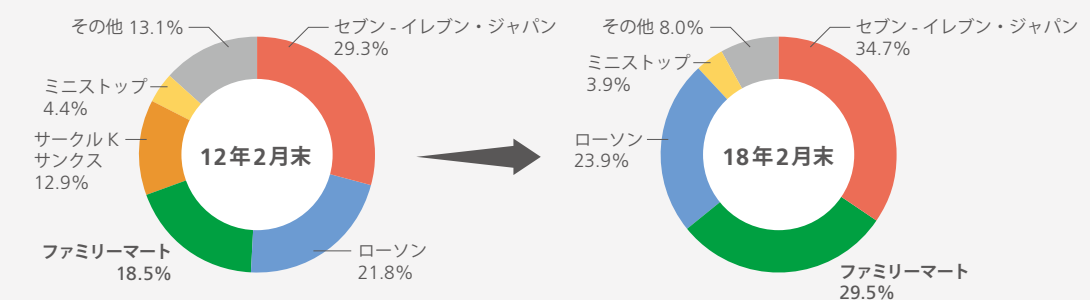
## コンビニエンスストア業界データ

### 主要コンビニエンスストアチェーン店舗数 (国内のみ、エリアフランチャイズ含む)

	12年2月末	13年2月末	14年2月末	15年2月末	16年2月末	17年2月末	18年2月末	前期差
セブン-イレブン・ジャパン	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	<b>20,260</b>	<b>838</b>
ファミリーマート	<b>8,834</b>	<b>9,481</b>	<b>10,547</b>	<b>11,328</b>	<b>11,656</b>	<b>12,995</b>	<b>15,726</b>	<b>2,731</b>
ココストア	772	731	693	656	405	-	-	-
サークルKサンクス	6,169	6,242	6,359	6,353	6,350	5,130	<b>1,506</b>	<b>△3,624</b>
ローソン	10,457	11,130	11,606	12,276	12,395	13,111	<b>13,992</b>	<b>881</b>
ミニストップ	2,105	2,192	2,218	2,151	2,221	2,263	<b>2,264</b>	<b>1</b>
デイリーヤマザキ	1,644	1,617	1,571	1,574	1,548	1,559	<b>1,553</b>	<b>△6</b>
セイコーマート	1,132	1,154	1,160	1,161	1,184	1,180	<b>1,197</b>	<b>17</b>
コミュニティ・ストア	303	313	448	594	520	518	<b>548</b>	<b>30</b>
JR東日本	454	502	506	506	505	500	<b>494</b>	<b>△6</b>
ポプラ	700	713	655	525	518	472	<b>461</b>	<b>△11</b>
スリーエフ	710	679	641	558	539	349	<b>291</b>	<b>△58</b>
セーブオン	577	582	600	605	578	501	<b>163</b>	<b>△338</b>
計	47,862	50,408	53,323	55,778	56,991	58,000	<b>58,455</b>	<b>455</b>

(注) ファミリーマートは2015年12月にココストア、2016年9月にサークルKサンクスと統合しました。一部チェーンは前年12月末の数値です。

### 店舗数シェア



### チェーン全店売上高 (単体)

(単位：十億円)

	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
ファミリーマート	<b>1,534</b>	<b>1,584</b>	<b>1,721</b>	<b>1,860</b>	<b>2,005</b>	<b>3,009</b>	<b>3,016</b>
サークルKサンクス	896	878	895	928	936	-	-
セブン-イレブン・ジャパン	3,280	3,508	3,781	4,008	4,291	4,515	<b>4,678</b>
ローソン	1,621	1,693	1,758	1,932	1,960	2,027	<b>2,110</b>

### 既存店日商伸び率 (単体)

(単位：%)

	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
ファミリーマート	<b>104.4</b>	<b>98.4</b>	<b>99.6</b>	<b>97.8</b>	<b>101.3</b>	<b>100.8</b>	<b>99.7</b>
サークルKサンクス	103.1	95.2	96.9	96.4	99.1	97.9	<b>94.6</b>
セブン-イレブン・ジャパン	106.7	101.3	102.3	102.4	102.9	101.8	<b>100.7</b>
ローソン	105.4	100.0	99.8	99.0	101.4	99.8	<b>99.9</b>

期末店舗数は流通産業新聞社「コンビニエンスストア速報」、その他のデータは各社公表資料をもとに作成

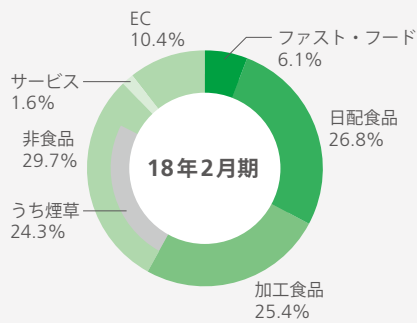
ファクトシート

コンビニエンスストア事業：株式会社ファミリーマート

営業実績の状況 (単体)

	17年2月期		18年2月期		19年2月期 (計画)	
	ファミリーマート	サークルK・サンクス	ファミリーマート	サークルK・サンクス	ファミリーマート	サークルK・サンクス
全店平均日商 (千円)	522	425	520	385	525	385
平均客数 (人)	911	682	884	617	895	617
平均客単価 (円)	573	624	588	624	587	624
既存店平均日商 (千円)	523	424	523	389	532	389
平均客数 (人)	914	680	896	622	907	622
平均客単価 (円)	571	624	584	625	586	625
既存店日商伸び率 (%)	100.8	97.9	99.7	94.6	101.2	94.6
(参考) ブランド転換店 含む既存店日商 伸び率 (%)	—	—	102.1	—	—	—
新店日商 (千円)	486	—	501	15	515	14

商品の状況 (単体)



分類	内容
ファスト・フード	店頭で調理・販売するフライドチキン、中華まん、おでん、カウンターコーヒー等
日配食品	米飯、調理麺、調理パン、デザート等
加工食品	飲料、酒、カップ麺、菓子等
非食品	雑誌、雑貨、煙草等
サービス	コピー、宅急便等
EC	チケット、プリペイドカード

(単位：百万円)

ファミリーマート	17年2月期		18年2月期		19年2月期 (計画)	
	売上高	売上 構成比 (%)	売上高	売上 構成比 (%)	売上高	売上 構成比 (%)
ファスト・フード	120,773	107.6	156,102	129.3	156,102	129.3
日配食品	585,632	105.0	681,946	116.4	681,946	116.4
加工食品	531,746	105.3	647,525	121.8	647,525	121.8
酒	87,237	103.0	108,794	124.7	108,794	124.7
食品小計	1,238,152	105.4	1,485,575	120.0	1,485,575	120.0
非食品	622,144	104.3	755,794	121.5	755,794	121.5
煙草	500,434	104.8	618,731	123.6	618,731	123.6
サービス	33,479	101.3	40,172	120.0	40,172	120.0
EC	207,122	109.3	265,301	128.1	265,301	128.1
合計	2,100,899	105.4	2,546,843	121.2	2,546,843	121.2
(参考) サービス・EC 除く差益率						
			30.7	△0.2	30.9	0.2
					27.65	0.15

店舗の状況

店舗数の推移

	15年2月末		16年2月末		17年2月末		18年2月末		19年2月末 (計画)	
	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差
直営店	416	30	347	△69	356	9	299	△57	274	△25
1FC	6,360	289	6,424	64	6,588	164	7,004	416		
2FC	3,738	415	4,063	325	5,145	1,082	7,504	2,359		
加盟店	10,098	704	10,487	389	11,733	1,246	14,508	2,775	15,633	1,125
ファミリーマート (単体)	10,514	734	10,834	320	12,089	1,255	14,807	2,718	15,907	1,100
直営店					373	373	143	△230	—	△143
加盟店					4,539	4,539	1,363	△3,176	—	△1,363
サークルK・サンクス (単体)					4,912	4,912	1,506	△3,406	—	△1,506
国内単体計	10,514	734	10,834	320	17,001	6,167	16,313	△688	15,907	△406
(株) 沖縄ファミリーマート	251	19	269	18	318	49	324	6		
(株) 南九州ファミリーマート	337	4	353	16	405	52	406	1		
(株) 北海道ファミリーマート*1	75	7	47	△28	—	△47	—	—		
JR九州リテール (株)	151	17	153	2	183	30	189	6		
サンクス西四国 (株) *2					63	63	—	△63		
サークルケイ四国 (株) *2					155	155	—	△155		
国内AFC計	814	47	822	8	1,124	302	919	△205	947	28
国内計	11,328	781	11,656	328	18,125	6,469	17,232	△893	16,854	△378
台湾	2,952	55	2,985	33	3,071	86	3,168	97	3,308	140
タイ	1,193	123	1,109	△84	1,138	29	1,134	△4	1,114	△20
中国	1,306	211	1,530	224	1,875	345	2,197	322	2,197	±0
米国	8	△1	—	△8	—	—	—	—	—	—
ベトナム	71	43	87	16	122	35	160	38	160	±0
インドネシア	21	9	27	6	70	43	88	18	86	△2
フィリピン	91	52	108	17	95	△13	65	△30	66	1
マレーシア	—	—	—	—	4	4	37	33	73	36
海外AFC計	5,642	△7,433	5,846	204	6,375	529	6,849	474	7,004	155
国内・海外AFC計	6,456	△7,386	6,668	212	7,499	831	7,768	269	7,951	183
チェーン計	16,970	△6,652	17,502	532	24,500	6,998	24,081	△419	23,858	△223

\*1. 2016年3月1日に北海道ファミリーマートはファミリーマート (単体) に組み込まれました。  
\*2. 2017年3月1日にサンクス西四国及びサークルケイ四国はファミリーマート (単体) に組み込まれました。

8カ国・地域で

24,081店舗

(2018年2月末現在)



ファクトシート

地域別店舗数

■ ファミリーマート  
■ サークルK・サンクス

国内合計 **17,232** 店舗  
(エリアフランチャイズ含む)

(2018年2月末現在)

北海道		237		233		4	
青森		226		145		81	
岩手		189		176		13	
秋田		160		130		30	
宮城		370		352		18	
石川		267		212		55	
山口		91		91		—	
島根		65		65		—	
鳥取		72		72		—	
京都		332		306		26	
福井		158		149		9	
広島		276		275		1	
岡山		243		200		43	
兵庫		560		509		51	
滋賀		161		139		22	
富山		168		143		25	
新潟		184		179		5	
山形		153		141		12	
福島		180		180		—	
大阪		1,401		1,324		77	
岐阜		378		280		98	
長野		267		241		26	
群馬		126		124		2	
栃木		227		226		1	
茨城		336		331		5	
愛媛		245		195		50	
香川		128		126		2	
奈良		145		143		2	
愛知		1,686		1,352		334	
山梨		82		82		—	
埼玉		796		782		14	
東京		2,525		2,334		191	
和歌山		120		116		4	
三重		420		351		69	
静岡		560		456		104	
神奈川		1,042		959		83	
千葉		633		620		13	
長崎		158		158		—	
福岡		546		538		8	
佐賀		75		75		—	
大分		119		119		—	
熊本		204		204		—	
宮崎		125		125		—	
鹿児島		281		281		—	
沖縄		324		324		—	

出店・閉店数の推移 (単体)

	15年2月期		16年2月期		17年2月期	18年2月期			19年2月期 (計画)		
	ファミリーマート	サークルK・サンクス	合計	合計		ファミリーマート	サークルK・サンクス	合計	ファミリーマート	サークルK・サンクス	合計
期末店舗数	10,514	10,834	17,001	16,313	14,807	1,506	15,907	15,907	—	—	—
出店	1,061	703	831	576	576	—	600	600	—	—	—
うち、ビルド・アンド・スクラップ (B&S) *1	110	182	244	315	315	—	340	340	—	—	—
転換店 (サークルK・サンクス→ファミリーマート)	—	—	829	2,720	2,720	—	1,045	1,045	—	—	—
閉店	327	383	1,589	4,202	578	3,624	2,051	545	1,506	—	—
単純閉店	—	—	468	1,119	455	664	741	345	396	—	—
B&S閉店	—	—	271	350	123	227	312	200	112	—	—
転換閉店	—	—	850	2,733	—	2,733	998	—	998	—	—
純増減	734	320	71	△ 906	2,718	△ 3,624	△ 406	1,100	△ 1,506	—	—

\*1. ビルド・アンド・スクラップ (B&S) には、サークルK・サンクスからファミリーマート・ブランドへのB&Sを含んでいます。

フランチャイズ契約

契約タイプの概要

契約タイプ	1FC-A	1FC-B	1FC-C	2FC-N	
契約期間	開店から10年間				
必要資金	契約時	300万円 (別途消費税) 内訳 加盟金 50万円 (別途消費税) 開店準備手数料 100万円 (別途消費税) 元入金 150万円 (両替現金、商品代金の一部となります。)			
	土地・建物	○	○	不要	不要
	内装設備工事	○	○ (一部、本部負担)	○	不要
	販売用什器 情報機器等	本部負担 (一部、加盟者負担)			
スタッフ募集 許可申請	50万円程度 (上記のほかに、2〜3か月の生活費も必要になります。)				
本部フィー	月間営業総利益の 〜250万円：49% 250万円〜：39% 350万円〜：36%	月間営業総利益の 〜250万円：52% 250万円〜：42% 350万円〜：39%	月間営業総利益の 〜300万円：59% 300万円〜：52% 450万円〜：49%	月間営業総利益の 〜300万円：59% 300万円〜：63% 550万円〜：69%	
店舗賃料	(注)		不要	不要	
総収入最低保証 (24時間営業の場合)	年間2,000万円				
24時間営業奨励金	年間120万円				
廃業ロス助成金	【経営習熟期間 (開店1〜12ヵ月)】 ①開店1〜4ヵ月の廃業ロス原価高の金額の80% ②開店5〜12ヵ月の廃業ロス原価高の金額の50%		【経営習熟期間終了後】 月額廃業ロス原価高のうち ①10万円以上30万円未満の部分の10% ②30万円以上50万円未満の部分の50% ③50万円以上の部分の15%		
水道光熱費助成金	年間360万円以下の部分の90%				
店舗運営支援金	年間120万円				

\*1. エリアフランチャイズ各社では契約内容が異なります。

(注) 店舗を賃借して用意する場合は、店舗賃料・敷金・保証金等は加盟者の負担です。

\*2. ○は加盟者負担です。

\*3. 2FC-Nにおいては、契約時必要資金の一部を融資する制度があります。

ファミリーマートのフランチャイズ・システム

加盟者と本部はそれぞれ独立した事業主として、相互の信頼と協調関係のもと、共同成長することを目指しています。加盟者は、商品の仕入れや売場づくり、スタッフの育成など、店舗の経営全般を行います。一方、本部は商標や運

営ノウハウ、情報・物流システムなどの提供により、加盟者の経営を全面的にサポートします。これらサポート提供の対価として、本部は加盟者より契約タイプに応じ営業総利益の一定割合をロイヤリティ収入として得ています。

主な店舗運営制度

1FC 複数店奨励金制度	2FC 複数店経営制度	2FC-N ステップアップ制度
1FC 契約店舗を複数経営していただき、事業拡大のための支援として奨励金を支払う制度です。	店舗は本部が用意し、資金を抑えた複数店経営が可能な制度です。	2FC-N 契約の加盟者が、開店から満5年経過時に、1FC-B、1FC-C 契約に契約形態をステップアップ (形態変更) できる制度です。

(注) 一部の店舗では、適用にならない場合があります。

主な加盟支援制度

家族加盟促進制度	嘱託店長加盟支援制度 インターン社員独立制度	シニア加盟制度	2FC-N 契約時必要資金 一部融資制度	ファミリーマートで働く ストアスタッフ向けの独立制度
----------	---------------------------	---------	-------------------------	-------------------------------

(注) 一部の店舗では、適用にならない場合があります。

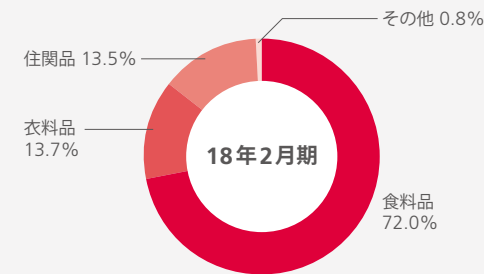
ファクトシート

総合小売事業：ユニー株式会社

店舗概要

	店舗数	売場面積 (うち直営売場)	平均売上高/年	売上構成比
アビタ	90	約23,000m <sup>2</sup> (約11,000m <sup>2</sup> )	約50億円	食品65%、食品以外35%
ピアゴ	101	約6,000m <sup>2</sup> (約4,000m <sup>2</sup> )	約20億円	食品85%、食品以外15%

商品別売上高



(単位：百万円)

	15年2月期		16年2月期		17年2月期		18年2月期	
	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)
衣料品	99,975	92.0	98,274	98.3	94,535	96.2	91,569	96.9
婦人衣料	27,103	91.4	26,736	98.6	25,757	96.3	24,418	94.8
子供衣料	12,948	90.4	12,619	97.5	12,486	98.9	11,260	90.2
紳士衣料	18,898	94.8	18,933	100.2	19,459	102.8	17,517	90.0
洋品雑貨	15,758	90.7	15,662	99.4	12,456	79.5	14,162	113.7
肌着類	25,266	92.3	24,322	96.3	24,375	100.2	24,211	99.3
住関連	109,246	94.4	105,901	96.9	97,881	92.4	90,783	92.7
住居関連品	16,689	79.4	15,907	95.3	11,812	74.3	8,905	75.4
日用雑貨	92,556	97.7	89,994	97.2	86,069	95.6	81,877	95.1
食料品	484,962	97.7	501,236	103.4	499,502	99.7	482,763	96.6
生鮮食品	286,898	98.3	298,368	104.0	296,121	99.2	286,687	96.8
加工食品	198,064	96.8	202,868	102.4	203,381	100.3	196,076	96.4
商品供給高	679	207.2	833	122.6	869	104.3	763	87.9
その他	10,905	96.2	10,748	98.6	7,033	65.4	4,769	67.8
合計	705,770	96.4	716,994	101.6	699,822	97.6	670,649	95.8

タイプ別売上高

(単位：百万円)

	15年2月期		16年2月期		17年2月期		18年2月期	
	前期比 (%)	既存比 (%) <sup>※1</sup>	前期比 (%)	既存比 (%) <sup>※1</sup>	前期比 (%)	既存比 (%) <sup>※1</sup>	前期比 (%)	既存比 (%) <sup>※1</sup>
アビタ	462,024	96.9	470,247	101.8	465,950	99.1	459,530	98.6
ピアゴ	231,601	95.6	234,922	101.4	228,617	97.3	213,132	93.2
ユーホーム <sup>※2</sup>	10,195	94.1	9,796	96.1	3,905	39.9	—	—
合計	703,821	96.4	714,965	101.6	698,473	97.7	672,663	96.3

※1. 既存店売上前期比は曜日調整後の伸び率です。

※2. ホームセンター事業からの撤退に伴い、2016年6月から8月にかけて、「ユーホーム」全11店舗を閉店しました。

売上伸長率

(単位：%)

	17年2月期	18年2月期	19年2月期 (計画)
既存店 (曜日調整後)	99.0	100.0	99.8
衣料品	98.5	101.2	
住関連	99.6	101.4	
食品	99.7	99.8	
既存店 (曜日調整無し)	99.2	99.7	
客数	98.7	98.9	
客単価	101.0	101.1	
全店 (曜日調整無し)	97.7	96.3	
衣料品	96.2	96.9	
住関連	92.4	93.9	
食品	99.7	97.0	

商品別荒利率

(単位：%)

	15年2月期		16年2月期		17年2月期		18年2月期		19年2月期 (計画)	
	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	
衣料品	36.7	△0.8	36.3	△0.4	35.6	△0.7	36.3	0.7		
住関連	27.8	0.1	27.4	△0.4	26.0	△1.4	27.1	1.1		
食品	20.5	—	20.5	—	20.4	△0.1	20.3	△0.1		
直営計	23.9	△0.2	23.7	△0.2	23.2	△0.5	23.4	0.2	23.8	0.4

店舗の状況

タイプ別店舗数

	15年2月末		16年2月末		17年2月末		18年2月末	
	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	
アビタ	98	1	97	△1	97	—	90	△7
ピアゴ	117	△4	120	3	113	△7	101	△12
ユーホーム <sup>*</sup>	11	—	11	—	—	△11	—	—
合計	226	△3	228	2	210	△18	191	△19
MEGAドン・キホーテ UNY店舗数	—	—	—	—	—	—	1	1

※ ホームセンター事業からの撤退に伴い、2016年6月から8月にかけて、「ユーホーム」全11店舗を閉店しました。

出店・閉店数の推移

	15年2月期		16年2月期		17年2月期		18年2月期		19年2月期 (計画)	
	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	前期末差	
期末店舗数	226	△3	228	2	210	△18	191	△19	181	△10
出店	6	—	8	—	2	—	1	—	1	—
閉店	9	—	6	—	20	—	20	—	11	—
MEGAドン・キホーテ UNY店舗数	—	—	—	—	—	—	1	1	6	5

ファクトシート

連結決算概要

財務ハイライト

(単位：百万円)

会計年度		日本基準			国際会計基準 (IFRS)		
		14年2月期	15年2月期	16年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
営業総収入／営業収益	ファミリーマート	345,603	374,430	427,676	424,435	843,815	1,275,300
	ユニー GHD	1,032,126	1,018,959	1,038,733			
営業利益／事業利益	ファミリーマート	43,310	40,417	48,734	50,281	55,670	66,250
	ユニー GHD	25,328	20,237	22,367			
当期純利益／親会社所有者帰属当期利益	ファミリーマート	22,611	25,672	21,067	17,763	21,585	33,656
	ユニー GHD	7,440	△2,408	△2,873			
設備投資	ファミリーマート	93,256	111,717	68,534	90,831		125,314
	ユニー GHD	77,959	65,720	66,670			
減価償却費	ファミリーマート	24,459	30,918	32,835	46,967		63,936
	ユニー GHD	35,412	37,232	37,633			
営業活動によるキャッシュ・フロー	ファミリーマート	60,843	71,837	97,985	93,776	83,351	152,729
	ユニー GHD	35,385	57,842	84,212			
投資活動によるキャッシュ・フロー	ファミリーマート	△64,377	△53,674	△61,566	△62,756	△30,657	△49,502
	ユニー GHD	△60,523	△53,335	△46,852			
財務活動によるキャッシュ・フロー	ファミリーマート	△21,054	△21,375	△17,394	△16,824	△4,916	△37,875
	ユニー GHD	71,714	△6,833	△12,986			
会計年度末							
	総資産／資産合計	ファミリーマート	588,136	666,244	730,295	728,976	1,667,074
純資産／親会社の所有者に帰属する持分	ファミリーマート	265,458	284,829	295,229	271,876	517,842	543,235
	ユニー GHD	305,776	301,249	285,018			

(注) 2017年2月期実績には、ユニーグループ・ホールディングス(株)の上期実績は含んでいません。

1株当たりデータ		日本基準			国際会計基準 (IFRS)		
		14年2月期	15年2月期	16年2月期	16年2月期	17年2月期	18年2月期
1株当たり純資産／1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	ファミリーマート	2,686.37	2,872.40	2,987.34	2,864.20	4,089.07	4,293.16
	ユニー GHD	1,291.17	1,271.84	1,206.51			
1株当たり当期純利益／基本的1株当たり当期利益(円)	ファミリーマート	238.19	270.45	221.94	187.13	195.07	265.82
	ユニー GHD	32.13	△10.47	△12.49			
1株当たり配当金(円)	ファミリーマート	102.00	106.00	110.00	110.00	112.00	112.00
	ユニー GHD	24.00	20.00	20.00			
レシオデータ							
	自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率(%)	ファミリーマート	43.4	40.9	38.8	37.3	31.1
自己資本利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	ファミリーマート	9.2	9.7	7.6	6.6	5.5	6.3
	ユニー GHD	2.5	—	—			
総資本利益率(ROA)(%)	ファミリーマート	4.1	4.1	3.0	2.5	1.5	2.2
	ユニー GHD	0.8	—	—			
株価収益率(PER)(倍)	ファミリーマート	19.0	20.0	24.4	29.0	35.2	30.4
	ユニー GHD	18.8	—	—			
配当性向(%)	ファミリーマート	42.8	39.2	49.6	58.8	57.4	42.1
	ユニー GHD	74.7	—	—			

(注) 2017年2月期実績には、ユニーグループ・ホールディングス(株)の上期実績は含んでいません。



ファクトシート

(参考) ユニーグループ・ホールディングス(株)の2017年2月期上期実績を含む前期比較(IFRS)

※ 企業会計上の数値とは異なります。

(単位: 百万円)

	17年2月期	18年2月期			19年2月期				
	通期	上期	通期	上期(計画)	通期(計画)				
		(参考) 前年同期比(%)	(参考) 前期比(%)	(参考) 前年同期比(%)	(参考) 前期比(%)	前年同期比(%)	前期比(%)		
営業収益	1,267,329	633,636	99.8	1,275,300	100.6	645,100	101.8	1,270,200	99.6
コンビニエンスストア事業		293,632		560,880		271,600	92.5	520,500	92.8
総合小売事業		341,239		718,768		376,000	110.2	754,400	105.0
連結調整及び当社		△1,235		△4,349		△2,500	—	△4,700	—
営業総利益	702,997	357,495	101.4	702,164	99.9	354,100	99.1	696,400	99.2
販売費及び一般管理費	626,995	315,536	103.8	635,914	101.4	311,600	98.8	619,100	97.4
コンビニエンスストア事業		214,806		427,104		208,400	97.0	408,700	95.7
総合小売事業		101,330		211,506		104,400	103.0	213,400	100.9
連結調整及び当社		△600		△2,696		△1,200	—	△3,000	—
事業利益	76,001	41,959	86.4	66,250	87.2	42,500	101.3	77,300	116.7
コンビニエンスストア事業		29,199		42,934		29,000	99.3	51,000	118.8
総合小売事業		12,988		23,531		14,300	110.1	27,100	115.2
連結調整及び当社		△228		△215		△800	—	△800	—
持分法による投資損益	852	△536	—	908	106.6	1,400	—	1,800	198.2
その他収益	5,143	1,802	73.7	9,681	188.2	1,300	72.1	4,000	41.3
その他費用	31,244	9,751	68.2	48,865	156.4	6,800	69.7	14,600	29.9
営業利益	50,753	33,474	88.3	27,974	55.1	38,400	114.7	68,500	244.9
コンビニエンスストア事業		20,760		4,197		24,800	119.5	42,400	—
総合小売事業		12,881		23,823		14,500	112.6	27,000	113.3
連結調整及び当社		△166		△46		△900	—	△900	—
金融収益	4,041	1,729	75.3	3,273	81.0	1,100	63.6	2,200	67.2
金融費用	3,478	1,206	65.1	2,608	75.0	1,700	141.0	3,600	138.0
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	28,667	22,367	117.4	33,656	117.4	22,500	100.6	40,000	118.8
コンビニエンスストア事業		12,435		△1,285		17,200	138.3	30,000	—
総合小売事業		9,545		17,708		5,200	54.5	9,600	54.2
連結調整及び当社		386		17,234		100	25.9	400	2.3

(参考) IFRS・日本基準比較

IFRS

日本基準

IFRS実績に主要な調整を加味した参考数値

18年2月期 通期		調整	18年2月期 通期	
営業収益	12,753	958	営業収益	13,711
コンビニエンスストア事業	5,608	120	コンビニエンスストア事業	5,728
総合小売事業	7,187	839	総合小売事業	8,026
調整	△43	0	調整	△43
売上原価	5,731	955	売上原価	6,686
営業総利益	7,021	3	営業総利益	7,024
販売費及び一般管理費	6,359	87	販売費及び一般管理費	6,446
コンビニエンスストア事業	4,271	72	コンビニエンスストア事業	4,343
総合小売事業	2,115	15	総合小売事業	2,130
調整	△26	△1	調整	△27
事業利益	662	△84	事業利益	578
コンビニエンスストア事業	429	△75	コンビニエンスストア事業	354
総合小売事業	235	△9	総合小売事業	226
調整	△2	0	調整	△2
(IFRS上の営業費用項目)	382	△77		
営業利益	279	△8		
コンビニエンスストア事業	41	1		
総合小売事業	238	△10		
調整	0	0		
金融収益/金融費用	6	8	営業外収益/費用、特別利益/損失、持分法投資損益	△291
親会社所有者帰属当期利益	336	△11	親会社株主帰属当期純利益	325
コンビニエンスストア事業	△12	△3	コンビニエンスストア事業	△15
総合小売事業	177	△12	総合小売事業	165
調整	172	3	調整	175

主な調整内容 [金額]

	(単位: 億円)
営業収益(売上原価)	①在庫リスクのない商品の売上高及び売上原価の相殺戻し ・(コンビニエンスストア事業) チケット・カード・サービス商材(直営店分) ・(総合小売事業) 消化仕入として販売している惣菜等
販売費及び一般管理費	①(コンビニエンスストア事業) 統合のれんの償却を計上 [76] ②(両セグメント) 統合以外ののれん償却計上 [11] ③その他(退職給付等) [2]
事業利益	①営業総利益から販売費及び一般管理費を控除したもの(販売費及び一般管理費の増減分が反映される)
(IFRS上の営業費用項目)	①持分法投資損益、その他収益/費用を営業費用項目として減算

ファクトシート

主要事業会社の業績概要及び業績見通し

株式会社ファミリーマート 単体 (IFRS)

※ 企業会計上の数値

(参考) 日本基準

	18年2月期				19年2月期				18年2月期		19年2月期	
	上期		通期		上期 (計画)		通期 (計画)		通期		前期比 <sup>※2</sup>	
	前年同期比 <sup>※1</sup>	前期比 <sup>※1</sup>	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	(%)	(%)
チェーン全店売上高	1,551,390	145.5	3,016,064	119.2	1,538,681	99.2	3,000,000	99.5	チェーン全店売上高	3,016,064	100.2	
営業収益	247,705	145.9	468,179	118.9	222,986	90.0	424,331	90.6	営業総収入	480,361	100.6	
加盟店からの収入	169,969	139.5	327,453	118.1	/	/	/	/	加盟店からの収入	327,452	100.2	
その他の営業収入	21,646	145.7	40,474	113.7	/	/	/	/	その他の営業収入	39,798	97.6	
直営売上高	56,089	170.0	100,252	123.8	/	/	/	/	直営売上高	113,110	102.7	
営業総利益	207,427	141.3	396,108	117.7	201,024	96.9	387,628	97.9	営業総利益	396,107	100.1	
販売費及び一般管理費	183,231	148.6	361,912	119.8	176,197	96.2	344,057	95.1	販売費及び一般管理費	359,032	101.7	
借地借家料	82,781	147.3	164,930	119.8	/	/	/	/	借地借家料	164,932	101.9	
人件費	33,811	153.1	65,256	122.0	/	/	/	/	人件費	64,550	102.4	
宣伝販促費	11,633	106.9	20,583	86.7	/	/	/	/	宣伝販促費	20,582	80.5	
減価償却費	22,451	151.3	45,257	131.0	/	/	/	/	減価償却費	42,156	107.1	
その他	32,553	168.5	65,885	125.4	/	/	/	/	その他	66,810	105.9	
事業利益	24,197	103.0	34,196	99.3	24,827	102.6	43,570	127.4	営業利益	37,075	86.7	
その他収益	885	59.9	1,669	54.1	612	69.2	980	58.7	営業外収益	11,259	140.8	
その他費用	9,519	88.5	41,982	151.0	6,012	63.2	12,428	29.6	営業外費用	2,534	92.9	
固定資産処分損	1,016	43.6	4,633	97.3	/	/	/	/				
減損損失	4,368	71.9	28,468	187.4	/	/	/	/				
その他	4,135	175.2	8,881	113.1	/	/	/	/				
営業利益	15,563	109.6	△6,117	—	19,426	124.8	32,122	—	経常利益	45,801	95.4	
金融収益	8,903	260.6	10,228	205.2	4,237	47.6	5,419	53.0	特別利益	3,941	510.0	
金融費用	970	109.3	1,867	94.5	959	98.9	1,915	102.6	特別損失	25,801	34.4	
税引前当期 (四半期) 利益	23,496	140.4	2,244	17.6	22,705	96.6	35,626	—	税引前当期利益	23,940	—	
当期 (四半期) 利益	17,146	165.7	509	8.0	17,396	101.5	27,367	—	当期利益	18,908	—	

※1. IFRSにおける2018年2月期の前年同期比・前期比は、経営統合前の(株)サークルKサンクスの上期実績を含まない2017年2月期実績との比較です。

※2. 日本基準における2018年2月期の前期比は、経営統合前の(株)サークルKサンクスの上期実績を含む2017年2月期実績との比較です。

ユニー株式会社 単体 (IFRS)

※ 企業会計上の数値

(参考) 日本基準

	18年2月期				19年2月期				18年2月期		19年2月期	
	上期		通期		上期 (計画)		通期 (計画)		通期		前期比 <sup>※2</sup>	
	前年同期比 <sup>※1</sup>	前期比 <sup>※1</sup>	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	(%)	(%)
営業収益	302,066	605,827	191.5	291,120	96.4	581,360	96.0	営業総収入	712,816	96.1		
直営売上高	273,735	551,217	192.0	/	/	/	/	直営売上高	670,649	95.8		
営業収入	28,330	54,611	187.0	/	/	/	/	営業収入	42,166	99.9		
売上総利益	70,466	143,504	192.2	70,345	99.8	141,196	98.4	売上総利益	156,898	96.5		
営業総利益	98,797	198,114	190.8	96,583	97.8	193,420	97.6	営業総利益	199,065	97.2		
販売費及び一般管理費	87,778	178,563	190.3	84,904	96.7	172,388	96.5	販売費及び一般管理費	181,088	94.8		
借地借家料	10,787	21,439	187.1	/	/	/	/	借地借家料	21,482	93.5		
人件費	42,619	83,698	194.9	/	/	/	/	人件費	84,881	96.2		
宣伝販促費	6,794	13,341	189.7	/	/	/	/	宣伝販促費	10,195	94.7		
減価償却費	4,813	9,400	195.8	/	/	/	/	減価償却費	10,464	84.7		
水道光熱費	5,230	10,040	204.5	/	/	/	/	水道光熱費	10,032	96.4		
その他	17,534	40,645	179.1	/	/	/	/	その他	44,031	95.2		
事業利益	11,019	19,551	195.3	11,679	106.0	21,032	107.6	営業利益	17,977	129.6		
その他収益	774	4,665	557.2	588	76.0	2,470	52.9	営業外収益	2,905	80.6		
その他費用	942	6,217	341.6	369	39.2	2,600	41.8	営業外費用	3,918	110.6		
固定資産処分損	376	818	230.0	/	/	/	/					
減損損失	73	3,446	625.1	/	/	/	/					
その他	493	1,953	213.9	/	/	/	/					
営業利益	10,851	17,999	198.9	11,898	109.6	20,902	116.1	経常利益	16,963	121.8		
金融収益	880	1,645	81.6	173	19.7	271	16.5	特別利益	4,424	429.3		
金融費用	829	1,890	224.2	1,341	161.8	2,580	136.5	特別損失	9,113	13.7		
税引前当期 (四半期) 利益	10,903	17,753	173.7	10,730	98.4	18,593	104.7	税引前当期利益	12,275	—		
当期 (四半期) 利益	8,600	14,394	—	7,500	87.2	12,200	84.8	当期利益	9,265	—		

※1. IFRSにおける2018年2月期の前年同期比・前期比は、経営統合前の上期実績を含まない2017年2月期実績との比較です。

※2. 日本基準における2018年2月期の前期比は、経営統合前の上期実績を含む2017年2月期実績との比較です。

ファクトシート

主要企業の状況

子会社数・関連会社数・共同支配企業数

	18年2月期		
	コンビニエンスストア事業		総合小売事業
子会社数	38	25	13
関連会社数・共同支配企業数	27	21	6
合計	65	46	19

コンビニエンスストア事業の主な子会社の決算概要

(単位：百万円)

	(株)ファミリーマート(単体)		台湾ファミリーマート		(株)シニアライフクリエイティブ					
	取込比率 100.00%		取込比率 50.00%		取込比率 95.43%					
	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)				
	前期比*	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)				
営業収益	468,179	118.9	424,331	90.6	60,229	109.0	9,323	109.7	10,120	108.5
事業利益	34,196	99.3	43,570	127.4	6,286	107.3	469	105.9	235	50.1
当期利益	509	8.0	27,367	—	5,820	123.3	294	118.5	148	50.3

(注) 取込比率は2018年2月期末時点です。

※ 2018年2月期の前期比は、経営統合前の(株)サークルKサンクスの上期実績を含まない2017年2月期実績との比較です。

総合小売事業の主な子会社の決算概要

(単位：百万円)

	ユニー(株)(単体)		(株)UCS		UDリテール(株)				
	取込比率* 60.00%		取込比率 48.81%		取込比率 60.00%				
	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)			
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
営業収益	605,827	581,360	96.0	19,947	19,979	100.2	162	26,435	—
事業利益	19,551	21,032	107.6	3,919	4,063	103.7	△158	507	—
当期利益	14,394	12,200	84.8	2,574	2,700	104.9	△162	400	—

(注) 取込比率は2018年2月期末時点です。

※ 2017年11月21日をもって、ユニー(株)の発行済株式40.0%を(株)ドンキホーテホールディングスに譲渡しています。

主な関連会社・共同支配企業の決算概要

(単位：百万円)

	(株)沖縄ファミリーマート		(株)南九州ファミリーマート					
	取込比率 48.98%		取込比率 49.00%					
	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)				
	前期比	前期比	前期比	前期比				
	(%)	(%)	(%)	(%)				
当期利益	959	100.5	989	103.1	219	365.7	239	109.1

(単位：百万円)

	タイファミリーマート		ポケットカード(株)					
	取込比率 49.00%		取込比率 24.05%					
	18年2月期	19年2月期(計画)	18年2月期	19年2月期(計画)				
	前期比	前期比	前期比	前期比				
	(%)	(%)	(%)	(%)				
当期利益	△893	—	△1,414	—	3,597	160.9	5,436	151.1

(注) 取込比率は2018年2月期末時点です。

設備投資の状況

(単位：百万円)

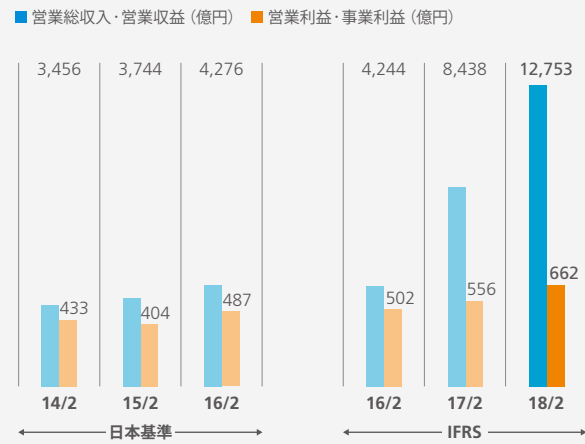
	17年2月期	18年2月期	19年2月期(計画)	
			前期比(%)	
(株)ファミリーマート(単体)				
敷金	17,174	15,984	13,682	85.6
新設店投資	16,361	29,868	19,712	66.0
既存店投資	4,595	9,917	22,036	222.2
店舗投資計	20,956	39,785	41,748	104.9
内装設備・器具備品等	777	674	1,695	251.5
システム投資	4,839	5,004	4,691	93.7
本部投資計	5,616	5,678	6,386	112.5
リース	29,375	42,681	40,653	95.2
設備投資計	73,123	104,130	102,471	98.4
ユニー(株)(単体)				
先行投資	626	60	—	—
新設店投資	2,150	2,505	1,268	50.6
既存店投資	1,785	3,498	9,220	263.6
設備投資計	4,560	6,064	10,488	173.0
連結計				
設備投資計	90,831	125,314	140,000	111.7
減価償却費	46,967	63,936	70,000	109.5

(注) 2017年2月期実績には、ユニーグループ・ホールディングス(株)の上期実績は含んでいません。

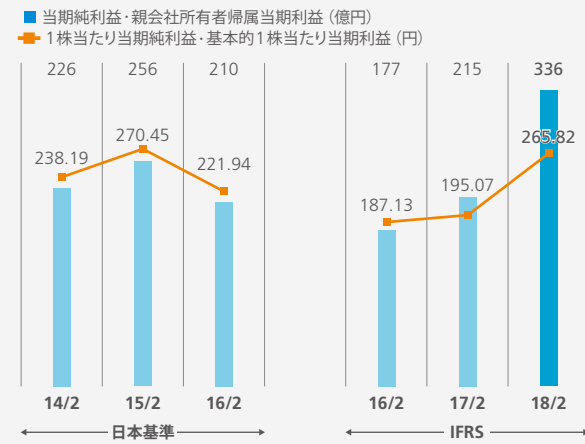


# 連結業績データ

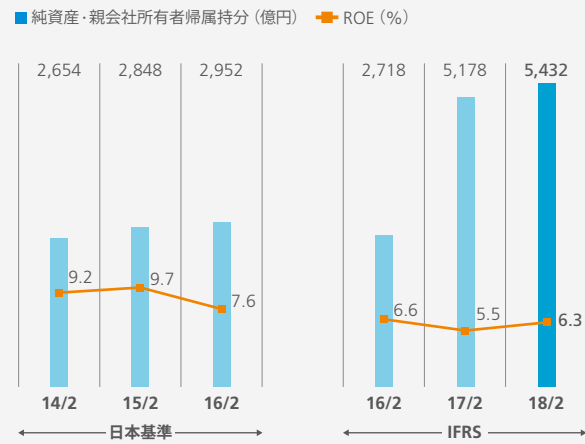
## 営業総収入・営業収益／営業利益・事業利益



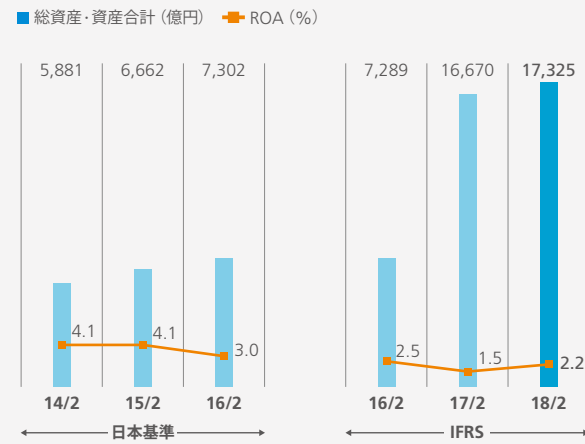
## 当期純利益・親会社所有者帰属当期利益／1株当たり当期純利益・基本的1株当たり当期利益



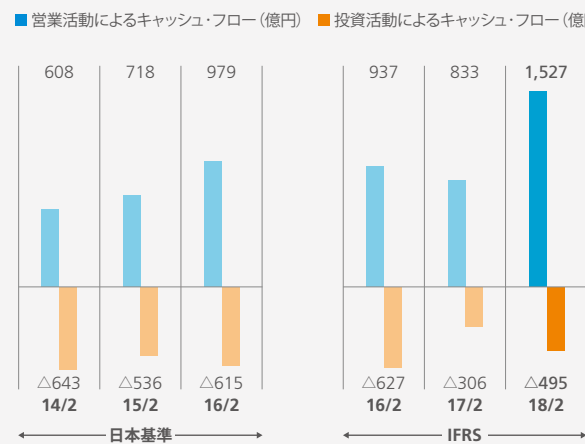
## 純資産・親会社所有者帰属持分／ROE



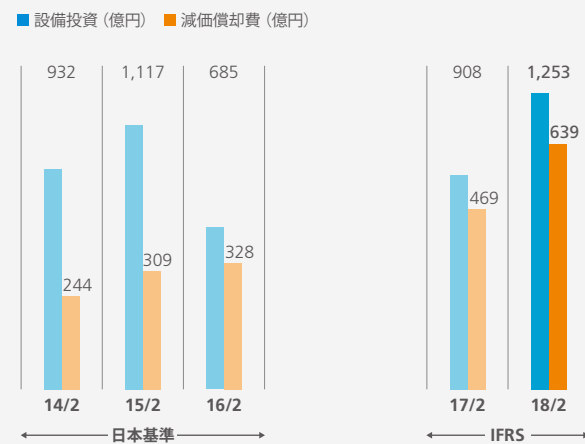
## 総資産・資産合計／ROA



## キャッシュ・フロー



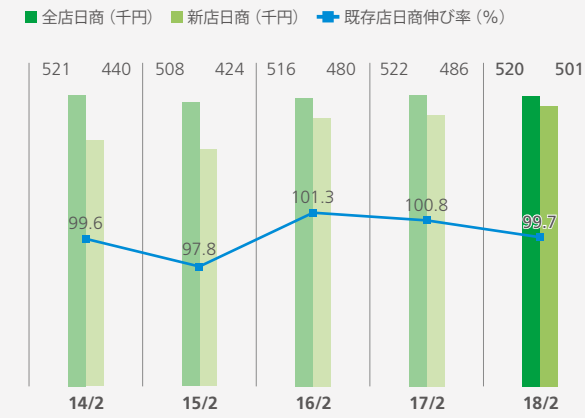
## 設備投資／減価償却費



# 単体営業データ

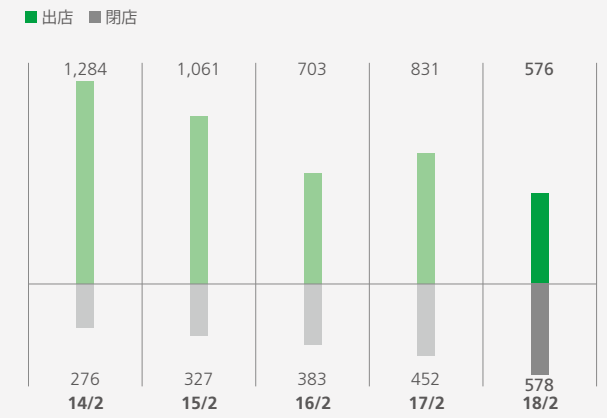
## コンビニエンスストア事業

### 平均日商／既存店日商伸び率



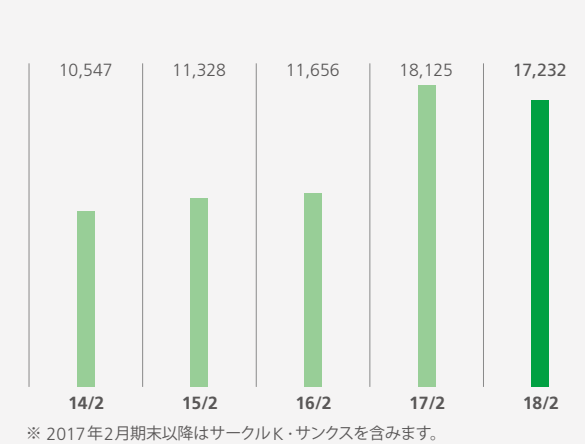
※ ブランド転換後のサークルK・サンクスはファミリーマートの全店日商に含んでいますが、新店日商・既存店日商伸び率には含んでいません。

### 出店／閉店



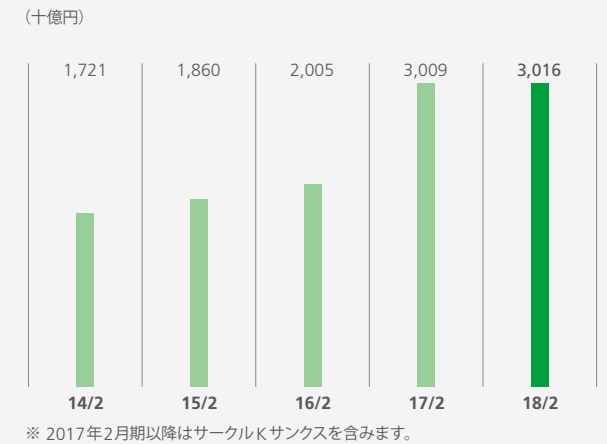
※ サークルK・サンクスの数値は含んでいません。

## 国内総店舗数 (エリアフランチャイズ含む)



※ 2017年2月期末以降はサークルK・サンクスを含みます。

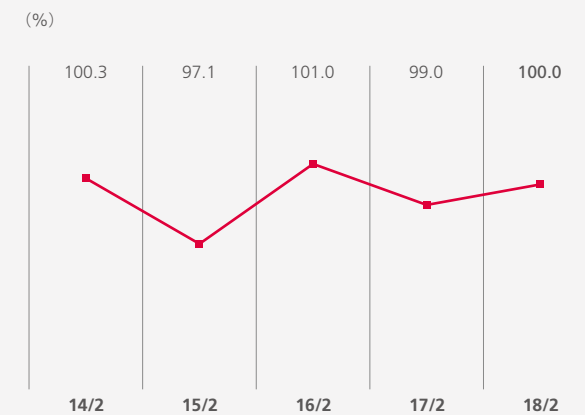
## チェーン全店売上高



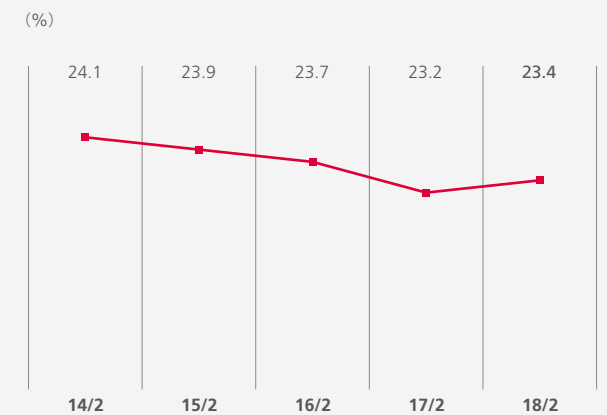
※ 2017年2月期以降はサークルKサンクスを含みます。

## 総合小売事業

### 既存店売上伸長率 (曜日調整後)



### 荒利率



## 経営者による経営成績及び財政状態の分析

### ユニー・ファミリーマートグループについて

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ユニー・ファミリーマートホールディングス(株))、子会社38社、関連会社及び共同支配企業27社の計66社により構成されており、コンビニエンスストア(CVS)事業、総合小売(GMS)事業及びその周辺事業等を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下の通りです。

#### 関係会社の状況

(2018年2月末日現在)

名称	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 <sup>(注)4</sup> (%)	関係内容
<b>(子会社)</b>			
(株)ファミリーマート <sup>(注)1(注)2</sup>	コンビニエンスストア事業	100.00	グループ戦略に基づく経営指導及び各種業務の委託等。役員の兼任あり。
ユニー(株) <sup>(注)1(注)2</sup>	総合小売事業	60.00	グループ戦略に基づく経営指導及び各種業務の受委託等。役員の兼任あり。
全家便利商店股份有限公司 <sup>(注)1</sup>	コンビニエンスストア事業	50.00 (50.00)	
(株)ファミマ・リテール・サービス	会計事務等店舗関連サービス事業	100.00 (100.00)	
(株)UFI FUTECH	EC関連事業	72.33	
(株)UCS	クレジットカード事業	81.35 (81.35)	役員の兼任あり。
(株)サン総合メンテナンス	警備・清掃・保守業務の請負事業	100.00 (100.00)	
カネ美食品(株) <sup>(注)1(注)3</sup>	惣菜等の製造・加工・卸売事業	52.47	
その他 30社			
<b>(関連会社及び共同支配企業)</b>			
(株)沖縄ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	48.98 (48.98)	役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	49.00 (49.00)	役員の兼任あり。
Central FamilyMart Co., Ltd.	コンビニエンスストア事業	49.00 (49.00)	
上海福満家便利有限公司	コンビニエンスストア事業	<sup>(注)5</sup>	
広州市福満家連鎖便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	<sup>(注)5</sup>	
蘇州福満家便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	<sup>(注)5</sup>	
ポケットカード(株)	クレジットカード事業	23.08 (23.08)	
その他 20社			
<b>(その他の関係会社)</b>			
伊藤忠商事(株) <sup>(注)3</sup>	総合商社	40.06 (0.20)	コンビニエンスストア事業及び総合小売事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。

- (注) 1. 特定子会社に該当していません。  
 2. (株)ファミリーマート及びユニー(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。  
 3. 有価証券報告書を提出しております。  
 4. 議決権の所有割合または被所有割合の( )内は、間接所有割合または被間接所有割合で内数となっております。  
 5. 共同支配企業のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しております。なお、子会社の(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の40.35%の議決権を所有しております。

GMS事業では、関連会社であったカネ美食品(株)の株式を追加取得したため、子会社としております。また、完全子会社であったユニー(株)の発行済株式の40.0%を、(株)ドンキホーテホールディングスに譲渡しております。

### 2018年2月期の経営環境

当期(2018年2月期、2017年3月1日～2018年2月28日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。小売業界においても、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが窺って見られました。

小売業界全体で見ますと、当期の売上高は142.9兆円(前期比1.9%増)となりました。百貨店が6.5兆円(同0.4%減)、スーパーは13.0兆円(同0.9%増)、コンビニエンスストアは11.8兆円(同2.4%増)と変動した一方で、インターネット通販は前期の15.1兆円から当期は16.5兆円へと9%以上伸長しております\*。

\* 経済産業省「商業販売(動態)統計」、「電子商取引に関する市場調査」

### 2018年2月期の業績

※ 当社は、2016年9月に行ったユニーグループ・ホールディングス(株)との吸収合併について、前期において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前期の財務数値を遡及修正しております。本文中の「前期比」は、この遡及修正後の数値との比較です。

当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

当期の業績は、営業収益が前期より4,314億85百万円増加(前期比51.1%増)の1兆2,753億円となりました。事業利益は前期より105億80百万円増加(同19.0%増)の662億50百万円となりました。

税引前利益は、前期より50億56百万円減少(同15.0%減)の286億39百万円となりました。

税金を控除した当期利益は、連結納税制度の適用に伴う影響等により前期より122億50百万円増加(同50.4%増)の365億52百万円となりました。ここから非支配株主利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期より120億71百万円増加(同55.9%増)の336億56百万円となりました。

#### 連結業績概要

(単位:百万円)

	17/2	18/2	前期比
営業収益	843,815	1,275,300	151.1%
事業利益	55,670	66,250	119.0%
親会社所有者帰属当期利益	21,585	33,656	155.9%

### 事業セグメント別の取り組みと業績

事業セグメントごとの業績は、以下の通りです。

#### コンビニエンスストア事業

(株)ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、「全社一丸」となって「サークルK」「サンクス」ブランドの「ファミリーマート」へのブランド転換を進めるとともに、「中食構造改革」「マーケティング改革」「オペレーション改革」の3大改革を推進しております。

ブランド転換では、2018年2月末までの累計転換店舗数は3,549店舗、転換後の店舗では日商及び客数が転換前を上回って推移しております。国内17,000店舗を超える店舗ネットワークを活用する一方、2017年に商品や物流拠点の統合が完了したことを契機として、統合効果のさらなる発揮を進めております。

プロモーション面では、TVCMをはじめとした販促効果を最大限活用し拡販につなげる「マーケティング改革」を推進しております。ファミリーマートの看板商品であるフライドチキン「ファミチキ」を擬人化したオリジナルキャラクター「ファミチキ先輩」が、年間を通じて訴求すべき商品カテゴリーを熱くPRしております。2018年1月には、累計販売本数1億本突破を記念した「炭火焼きとり大感謝祭」を開催するとともに、アニメーションでも人気の「けものフレンズ」とコラボレーションした「ウインターフェスタ」を開催し、いずれも好評を博しました。

運営面では、「オペレーション改革」のさらなる加速を目的とした部門横断組織を立ち上げ、店舗スタッフの業務効率化をはじめとする抜本的な改革を推進しております。次世代POSレジの全店への導入や清掃時間の短縮を図ることのできる新たな用度品の導入等を進め、店舗作業の軽減に努めてきました。

開発面では、ブランド転換とともにビルド・アンド・スクラップ(B&S)での出店を進めることで、高質な店舗網の構築に努めております。2018年2月には、東北地方初となる全国農業協同組合連合会(JA全農)との一体型店舗「ファミリーマートプラス全農ふれあい広場もとさわ店」(山形県山形市)を開店しました。生鮮(青果・精肉)や日配品、独自ブランド商品等JA全農が得意とする品揃えを行う一方、イー・スペースを店内に設置することで地域コミュニティとしての機能も果たしていきます。

経営者による経営成績及び財政状態の分析

国内のその他の事業では、2018年1月、全国のファミリーマートを中心に設置している約13,000台のイーネットATMにおいて、ゆうちょキャッシュカードでの利用手数料が一部時間帯で無料となるサービスを開始しました。また、高まる健康志向への対応と加盟店の事業拡大を目的にフィットネス事業へ新たに参入、同年2月には「Fit & GO」ブランドでの24時間型フィットネスジム1号店「Fit & GO大田長原店」(東京都大田区)を開店しました。

ダイバーシティの推進では、女性の活躍を目指した活動組織「FamilyMart Women Project」を立ち上げ、女性の視点から働き方に関するアイデアを事業所ごとに実証実験し、好事例を社内表彰するとともに全社への共有を図りました。また、障がい者雇用に継続して取り組むとともに、障がいのある社員が活躍する場を店舗や農場、本社等多方面に広げていくなど、誰もが働き甲斐を感じる職場環境の整備を進めております。

当期末の国内店舗数は17,232店舗(国内エリアフランチャイザー3社計919店舗を含む)となりました。海外店舗数は、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,849店舗となり、国内外合わせた全店舗数は24,081店舗となりました。

これらの結果、CVS事業の営業収益は5,608億80百万円(前期比15.8%増)、セグメント損失(親会社の所有者に帰属する当期損失)は12億85百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益112億78百万円)となりました。

コンビニエンスストア事業 業績概要

(単位:百万円)

	17/2	18/2	前期比
営業収益	484,461	560,880	115.8%
セグメント利益/損失	11,278	△1,285	—

ファミリーマート	17/2	18/2	前期差
既存店日商伸び率(%)	100.8	99.7	—
既存店平均日商(千円)	523	523	±0
既存店平均客数(人)	914	896	△18
既存店平均客単価(円)	571	584	13

総合小売事業

ユニー(株)においては、「原点回帰」をスローガンとし、「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針に掲げました。小売業の「原点」とは、「商品」「52週マーチャンドライジング」「品揃え」「売場環境」「従業員のおもてなし」であり、この5つを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供してまいりました。

商品面では、女性社員が女性の視点で商品開発に取り組む「デイジーラボ」から、オリジナル寝具シリーズ「Daisy Home Resort」、衣料開発商品「easy care」シリーズ等を発売しました。また、健康をテーマとするプライベートブランド「スタイルワンヘルシー」シリーズの「減塩昆布佃煮」3アイテムが、2017年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第3回JSH減塩食品アワード」で金賞を受賞しました。2017年11月には、減塩を通じた健康増進の取り組みが評価され、「第6回健康寿命をのばそう!アワード」において厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。また、高齢者や共働き世帯の増加を背景とした中食ニーズが高まる中、「中食構造改革プロジェクト」を新たに立ち上げ、「毎日感動できる惣菜」をコンセプトとした商品開発を進めました。

プロモーション面では、顧客囲い込みに焦点を置き、毎月1～15日の期間中にUCSカード会員が自由に選んだ1日に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画や、UCSカードやユニコカード会員に対し衣料品・住居関連品には通常の10倍以上、食品には通常の2倍のお買い上げポイントを提供する「ポイント感謝祭」等、同カード会員に対する企画の強化に取り組んでおります。

開発面では、2017年9月に名古屋市中区の複合施設「テラッセ納屋橋」に、「都心で暮らす利便さ、楽しさ、豊かさを一緒に感じるパートナーでありたい」をコンセプトとした新型食品スーパー「ラ フーズコア納屋橋店」を21の専門店とともにオープンしました。

店舗活性化では、「TSUTAYA」「スターバックスコーヒー」などで構成する「草叢BOOKS」と、直営店の衣料品・住居関連品売場を組み合わせた新たなライフスタイル提案型

ショッピングセンターとして、2017年2月にアピタ新守山店、同年4月にアピタ各務原店をリニューアルオープンしました。また、総合スーパーの利便性向上を目的とした「ファミリーマートサービススポット」は、2017年3月の「テラスウォーク一宮」を皮切りに2018年2月末現在16店舗で展開しており、今後もサービスメニューを拡充していく予定です。

環境・社会貢献への取り組みでは、2018年1月には、一般社団法人日本有機資源協会が主催する「第5回食品産業もったいない大賞」において農林水産大臣賞を受賞、同年2月には、地域の生産者や学生・障がい者とのづくりを通して環境と社会に貢献する「リ デザイン プロジェクト」が、愛知県主催「2018年愛知環境賞」で優秀賞を受賞しました。

当期の既存店売上高は前期比100.0%(衣料1.2%増、住居関連1.4%増、食品0.2%減)となりました。衣料は冬物が好調であったほか、住居関連もTVゲームの新製品等に加え、寝装品などの冬物や厳選特価品が好調に推移しました。食品は第4四半期にかけて鍋物向けなど冬物商材が堅調に推移しました。なお、ユニー(株)の当期末の店舗数は開店1店舗、閉店20店舗により191店舗となりました。

これらの結果、GMS事業の営業収益は7,187億68百万円(前期比99.2%増)、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)は177億8百万円(同80.3%増)となりました。

なお、2017年8月に(株)ドンキホーテホールディングスと当社との間で締結した資本提携及び業務提携に関する基本合意書に基づき、2018年2月には(株)ドンキホーテホールディングスとユニー(株)の強み・ノウハウを集結させた業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY大口店」がリニューアルオープンし、地域をはじめとした多くのお客様にご来店いただいております。同店を含む「アピタ」「ピアゴ」の6店を2018年3月までに随時全館リニューアルオープンさせており、今後も両社の経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした様々な協働を通じて、ユニー(株)の中長期的な企業価値向上を目指していきます。

総合小売事業 業績概要

(単位:百万円)

	17/2	18/2	前期比
営業収益	360,739	718,768	199.2%
セグメント利益	9,824	17,708	180.3%

(単位:百万円)

ユニー	17/2	18/2	前期比
商品別売上高			
衣料品	94,535	91,569	96.9%
住居品	97,881	90,783	92.7%
食料品	499,502	482,763	96.6%
商品供給高	869	763	87.9%
その他	7,033	4,769	67.8%
合計	699,822	670,649	95.8%

(単位:%)

ユニー	17/2	18/2
既存店売上伸長率(曜日調整後)	99.0	100.0
衣料品	98.5	101.2
住居品	99.6	101.4
食品	99.7	99.8



経営者による経営成績及び財政状態の分析

## 財政状態

資産合計は、前期末より654億32百万円増加し1兆7,325億6百万円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前期末より585億25百万円増加しました。

非流動資産は、投資不動産や敷金が減少したものの、有形固定資産やその他の金融資産が増加したこと等により、前期末より69億6百万円増加しました。

負債合計は、前期末より94億52百万円増加し1兆1,431億28百万円となりました。

流動負債は、営業債務及びその他の債務が増加したものの、社債及び借入金が増加したこと等により、前期末より567億52百万円減少しました。

非流動負債は、社債及び借入金やリース債務が増加したこと等により、前期末より662億5百万円増加しました。

資本合計は、前期末より559億80百万円増加し5,893億77百万円となりました。これは、利益剰余金や非支配持分が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前期の31.1%から31.4%となりました。また、親会社所有者帰属持分当期利益率は前期の5.5%から6.3%に、1株当たり親会社所有者帰属持分は4,293円16銭となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,527億29百万円となり、前期に比べ693億78百万円増加しております。これは、CVS事業における店舗数の増加に伴い、買掛金が増加したこと等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は495億2百万円となり、前期に比べ188億45百万円増加しております。これは、CVS事業における「サークルK」「サンクス」ブランドの「ファミリーマート」ブランドへの転換や、GMS事業における既存店改装により店舗投資が継続している一方で、前期の事業の取得による影響や有形固定資産及び投資不動産の売却収入が増加したこと等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は378億75百万円となり、前期に比べ329億60百万円増加しております。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期末に比べ648億85百万円増加し、2,531億74百万円となりました。

## 設備投資等の概要

当社及び当社の子会社では、CVS事業における新規出店や既存店改装等の店舗投資を中心に、総額1,253億14百万円の設備投資を実施しました。

	17/2	18/2	前期比
コンビニエンスストア事業	85,655	116,281	135.8%
総合小売事業	5,176	9,007	174.0%
全社(共通)	0	26	—
合計	90,831	125,314	138.0%

なお、CVS事業における設備投資の内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが720億15百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が202億6百万円、情報システム関連投資が240億61百万円であり、GMS事業における設備投資の内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが79億2百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が66百万円、情報システム関連投資が10億40百万円です。

また、当期において、店舗閉鎖のほかに重要な設備の除却、売却等はありません。

## 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。

また、当社は定款にて、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回配当を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり56円、期末配当を1株当たり56円とし、年間では1株当たり112円とさせていただきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 中長期的な戦略と次期の見通し

小売業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会環境の変化や業態を越えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。また、消費者ニーズも多様化しており、新たな発想による商品・サービスの創造が求められております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

こうした環境下、当社グループは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、グループの経営資源を結集し、独自の価値を提供することで成長の機会を模索してまいります。

### コンビニエンスストア事業

国内のCVS事業におきましては、「ファミリーマート」ブランドへの転換が2018年11月に完了することで、商品開発力や調達力の強化、製造拠点や配送ルート再編等のインフラ集約・合理化、情報システムの統合など、あらゆる場面のスケールメリットやシナジーを創出してまいります。商品面では、さらなる商品力の向上に向け、中食製造工場等への大規模な設備投資を継続して行います。営業面では、店舗オペレーションの作業負担軽減に向けたスリム化やIT技術を活用した削減を行うことで加盟店支援をさらに進めるとともに、開発面では、マーケット特性に応じた出店戦略を柔軟に行うことで、より高質な店舗網を構築してまいります。その他の事業では、店舗に関わる新技術等を活用した金融サービス機能の展開を目指すとともに、加盟店のさらなる事業拡大を目的としてフィットネス事業やコインランドリー事業に参入するなど、顧客利便性を高める取り組みを進めてまいります。

### 総合小売事業

GMS事業におきましては、少子高齢化や生産年齢人口の減少等社会構造の大きな変化への対応が課題であり、収益力の強化を目指しながら従来型の事業構造を徹底的に見直し再生を図ってまいります。

経営基盤の強化では、資産の効率性精査を徹底し事業の選択と集中を図る一方、(株)UCSを完全子会社化することで販促面での協働を深めながら顧客基盤の拡大を図ってまいります。既存事業の再構築では、衣料・住居関連・

経営者による経営成績及び財政状態の分析

食品の各分野において商品力の強化に取り組むとともに、惣菜や衣料等の注力カテゴリー強化を軸とした既存店改装に取り組めます。新たな小売業構築に向けた準備では、(株)ドンキホーテホールディングスとユニー(株)の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」として、2018年以降既存店をリニューアルオープンさせることで、新たな顧客層の取り込みと売上及び利益拡大を図ってまいります。

これらの結果、2021年2月期に親会社の所有者に帰属する当期利益600億円以上の達成を目指してまいります。

連結業績見通し

次期の連結業績見通しとしては、営業収益は当期比99.6%の1兆2,702億円、事業利益は当期比116.7%の773億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比118.8%の400億円を見込んでおります。

業績予想(連結)

	18/2	19/2 (計画)	前期比
営業収益	1,275,300	1,270,200	99.6%
事業利益	66,250	77,300	116.7%
親会社所有者帰属当期利益	33,656	40,000	118.8%

(単位：百万円)

事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものです。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生頻度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最小化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しています。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しています。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア(CVS)事業及び総合小売(GMS)事業を展開しています。事業展開している国内・海外(台湾・タイ・中国・ベトナム・インドネシア・フィリピン・マレーシア・香港)における景気や消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災やテロ、戦争等に加え、疫病や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業の一つであるCVS事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しています。万一、これらを侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟(フランチャイズ)契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、CVS事業及びGMS事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っています。万一、食中毒や異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築すること等により、食品の安全・安心を図っています。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けています。将来において、法規制や店舗の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加や店舗の営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていませんが、業績への影響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループは、事業の過程において、お客様等の個人情報を収集、保有しています。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取り扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っています。

(7) 情報システム

当社グループは、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しています。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報システムに関する安全対策を構築しています。



## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,289	<b>253,174</b>
営業債権及びその他の債権	258,729	<b>259,654</b>
その他の金融資産	27,254	<b>19,463</b>
棚卸資産	53,401	<b>55,558</b>
その他の流動資産	27,383	<b>24,838</b>
小計	555,056	<b>612,686</b>
売却目的で保有する資産	3,591	<b>4,485</b>
流動資産合計	558,646	<b>617,171</b>
非流動資産		
有形固定資産	367,232	<b>393,596</b>
投資不動産	156,501	<b>137,004</b>
のれん	161,496	<b>155,763</b>
無形資産	71,606	<b>66,252</b>
持分法で会計処理されている投資	23,285	<b>23,956</b>
敷金	140,226	<b>122,917</b>
その他の金融資産	138,146	<b>153,279</b>
退職給付に係る資産	927	<b>1,758</b>
繰延税金資産	34,851	<b>47,209</b>
その他の非流動資産	14,158	<b>13,599</b>
非流動資産合計	1,108,428	<b>1,115,334</b>
<b>資産合計</b>	1,667,074	<b>1,732,506</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	279,299	<b>288,744</b>
預り金	159,957	<b>152,155</b>
社債及び借入金	117,147	<b>48,864</b>
リース債務	20,240	<b>27,160</b>
未払法人所得税等	4,579	<b>7,885</b>
その他の流動負債	58,141	<b>57,802</b>
流動負債合計	639,363	<b>582,611</b>
非流動負債		
社債及び借入金	276,682	<b>332,282</b>
リース債務	83,812	<b>93,843</b>
その他の金融負債	55,873	<b>53,732</b>
退職給付に係る負債	15,245	<b>16,970</b>
引当金	51,309	<b>51,979</b>
その他の非流動負債	11,391	<b>11,711</b>
非流動負債合計	494,313	<b>560,517</b>
負債合計	1,133,676	<b>1,143,128</b>
資本		
資本金	16,659	<b>16,659</b>
資本剰余金	237,008	<b>236,785</b>
自己株式	△441	<b>△1,104</b>
その他の資本の構成要素	8,203	<b>15,925</b>
利益剰余金	256,414	<b>274,970</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,842	<b>543,235</b>
非支配持分	15,555	<b>46,143</b>
資本合計	533,398	<b>589,377</b>
<b>負債及び資本合計</b>	1,667,074	<b>1,732,506</b>

連結財務諸表

連結損益計算書 (IFRS)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>営業収益</b>	843,815	<b>1,275,300</b>
売上原価	△314,584	△573,136
<b>営業総利益</b>	529,231	<b>702,164</b>
販売費及び一般管理費	△473,562	△635,914
持分法による投資損益	731	908
その他の収益	3,880	9,681
その他の費用	△27,304	△48,865
<b>営業利益</b>	32,976	<b>27,974</b>
金融収益	3,301	3,273
金融費用	△2,582	△2,608
<b>税引前利益</b>	33,695	<b>28,639</b>
法人所得税費用	△9,393	7,913
<b>当期利益</b>	24,302	<b>36,552</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	21,585	33,656
非支配持分	2,717	2,896
当期利益	24,302	36,552
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	195.07	265.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書 (IFRS)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>当期利益</b>	24,302	<b>36,552</b>
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,918	8,546
確定給付制度の再測定	398	△1,354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,356	7,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	401	△149
在外営業活動体の換算差額	1,420	△542
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△133	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,689	△550
税引後その他の包括利益	4,045	6,628
<b>当期包括利益</b>	28,347	<b>43,180</b>
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	24,983	40,404
非支配持分	3,364	2,776
当期包括利益	28,347	43,180

連結持分変動計算書 (IFRS)

	(単位：百万円)											
	親会社の所有者に帰属する持分								その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2016年3月1日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	-	6,366	-	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	21,585	21,585	2,717	24,302
その他の包括利益	-	-	-	597	401	1,993	407	3,398	-	3,398	647	4,045
当期包括利益合計	-	-	-	597	401	1,993	407	3,398	21,585	24,983	3,364	28,347
自己株式の取得	-	-	△211	-	-	-	-	-	-	△211	-	△211
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,536	△10,536	△1,649	△12,185
企業結合による変動	-	226,761	8,553	-	-	-	-	-	-	235,313	5,678	240,991
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	-	△3,458	-	-	-	-	-	-	-	△3,458	△2,181	△5,639
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,303	△1,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	△61	△61	-	△61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△131	△407	△538	538	-	-	-
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	-	-	-	-	△65	-	-	△65	-	△65	-	△65
所有者との取引額合計	-	223,303	8,343	-	△65	△131	△407	△603	△10,060	220,983	545	221,528
2017年2月28日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228	-	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	33,656	33,656	2,896	36,552
その他の包括利益	-	-	-	△204	△133	8,435	△1,350	6,748	-	6,748	△120	6,628
当期包括利益合計	-	-	-	△204	△133	8,435	△1,350	6,748	33,656	40,404	2,776	43,180
自己株式の取得	-	-	△41	-	-	-	-	-	-	△41	-	△41
自己株式の処分	-	0	4	-	-	-	-	-	-	4	-	4
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828
企業結合による変動	-	-	△223	-	-	-	-	-	-	△223	11,684	11,461
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	-	△224	-	-	4	△1	-	4	-	△220	19,366	19,146
その他	-	0	△401	-	-	-	-	-	37	△365	401	37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△401	1,350	950	△950	-	-	-
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	-	-	-	-	21	-	-	21	-	21	-	21
所有者との取引額合計	-	△224	△662	-	25	△401	1,350	974	△15,101	△15,012	27,811	12,799
2018年2月28日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262	-	15,925	274,970	543,235	46,143	589,377

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	33,695	<b>28,639</b>
減価償却費及び償却費	47,494	<b>65,180</b>
減損損失	14,568	<b>33,389</b>
持分法による投資損益 (△は益)	△731	△908
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,672	△858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,068	△1,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△21,925	<b>14,884</b>
預り金の増減額 (△は減少)	△3,481	△7,743
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△563	<b>1,543</b>
その他	30,093	<b>20,896</b>
小計	94,547	<b>153,212</b>
利息及び配当金の受取額	2,520	<b>3,458</b>
利息の支払額	△2,464	△2,984
法人所得税の支払額	△11,251	△7,123
法人所得税の還付額	—	<b>6,166</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,351	<b>152,729</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△49,370	△45,871
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,060	<b>16,601</b>
無形資産の取得による支出	△7,052	△9,413
敷金及び建設協力金の差入による支出	△27,391	△20,832
敷金及び建設協力金の回収による収入	10,981	<b>10,489</b>
投資の取得による支出	△1,522	△8,489
投資の売却、償還による収入	3,164	<b>5,531</b>
事業の取得による収入	36,339	<b>700</b>
事業の処分による収入	905	<b>307</b>
事業の処分による支出	△2,481	—
その他	3,709	<b>1,474</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,657	△49,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債及び借入金による調達額	129,235	<b>228,662</b>
社債及び借入金の返済額	△65,326	△143,039
リース債務の返済額	△40,299	△28,666
自己株式の取得による支出	△211	△41
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	<b>18,800</b>
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△10,536	△14,188
非支配持分への配当金の支払額	△1,846	△3,681
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△96,000
その他	652	<b>333</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△37,875
<b>現金及び現金同等物の為替変動による影響</b>	1,474	△466
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	49,253	<b>64,885</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	139,036	<b>188,289</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	188,289	<b>253,174</b>

沿革

1971年	2月	(株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併しユニー(株)が誕生。	2010年	3月	(株)イーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併。
1976年	12月	ユニー(株)が名古屋証券取引所へ上場。	2011年	4月	(株)イーエム・ピーエム・関西を吸収合併。
1978年	3月	(株)西友ストア(現・合同会社西友)が、フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を開始。		11月	中華人民共和国・杭州市に杭州頂全便利店有限公司を設立。
1981年	9月	当社の前身の(株)ジョナス(当時休眠会社)が、(株)西友ストアから営業と資産の譲渡を受け、商号を(株)ファミリーマートに変更し事業を開始。		12月	中華人民共和国・成都市に成都福満家便利有限公司を設立。
1984年	1月	ユニー(株)がサークルケイ・ジャパン(株)を設立。	2012年	2月	ユニー(株)が持株会社体制移行の準備会社としてユニーグループ・ホールディングス(株)を設立。
1987年	10月	沖縄県に(株)沖縄ファミリーマートを設立。		4月	(株)シニアライフクリエイトの株式を取得。
	12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。		4月	ユニー(株)が完全子会社化を目的として(株)サークルKサンクス(株)の株式公開買付けを実施。
1988年	8月	台湾に全家便利商店股份有限公司を設立。		11月	フィリピン共和国にPhilippine FamilyMart CVS, Inc.を設立。
1989年	8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。		11月	中華人民共和国・深圳市に深圳市頂全便利店有限公司を設立。
1992年	9月	タイ王国にSiam FamilyMart Co., Ltd.(現・Central FamilyMart Co., Ltd.)を設立。	2013年	2月	ユニーグループ・ホールディングス(株)が純粋持株会社へ移行。
1993年	4月	鹿児島県に(株)南九州ファミリーマートを設立。	2014年	1月	中華人民共和国・無錫市に無錫福満家便利有限公司を設立。
1997年	9月	(株)リポポート(現・(株)ファミマ・リテール・サービス)の株式を取得。		5月	中華人民共和国・北京市に北京頂全便利店有限公司を設立。
1998年	11月	ユニー(株)が(株)サンクスアンドアソシエイツを株式取得により子会社化。		7月	中華人民共和国・東莞市に東莞市頂全便利有限公司を設立。
2000年	5月	(株)ファミマ・ドット・コム(現・(株)UFJ FUTECH)を設立。	2015年	10月	(株)ココストアを株式の取得により完全子会社とする。
2002年	2月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。		12月	(株)ココストアを吸収合併。
2004年	5月	中華人民共和国・上海市に上海福満家便利有限公司を設立。	2016年	9月	ユニーグループ・ホールディングス(株)を吸収合併、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)に商号変更。コンビニエンスストア事業を(株)サークルKサンクスに承継、(株)サークルKサンクスは(株)ファミリーマートに商号変更。
	9月	(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し、(株)サークルKサンクスが発足。		9月	名古屋証券取引所の市場第一部に株式上場。
2006年	9月	中華人民共和国・広州市に広州市福満家便利有限公司(現・広州市福満家連鎖便利有限公司)を設立。	2017年	11月	ユニー(株)の発行済み株式40.0%を(株)ドンキホーテホールディングスに譲渡。(株)ドンキホーテホールディングスとの業務提携及び資本提携によりユニー(株)の完全子会社としてUDリテール(株)を設立。
2007年	7月	中華人民共和国・蘇州市に蘇州福満家便利有限公司を設立。			
2009年	12月	(株)イーエム・ピーエム・ジャパンを株式の取得により完全子会社とする。			

# 会社概要・株式情報

## 会社概要

(2018年2月末現在)

商号	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
英文社名	FamilyMart UNY Holdings Co., Ltd.
本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 〒170-6017 Tel.(03) 3989-7301 (代表) 2019年2月より下記住所に移転予定 東京都港区芝浦三丁目1番21号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億59百万円
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
事業目的	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社
グループ国内売上高	3兆9,005億44百万円 (2018年2月期)
従業員数	17,777名(連結)
発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	126,712,313株 (うち自己株式の数177,428株)
株主数	26,978
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所市場第一部
証券コード	8028
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年5月

## 大株主の状況

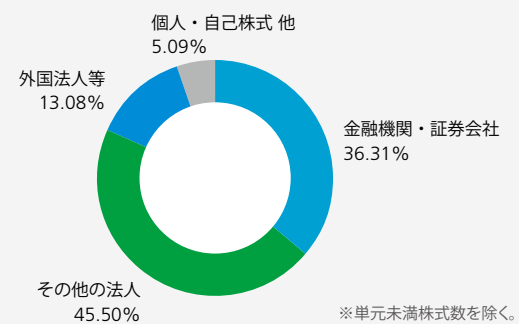
(2018年2月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数 割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	49,930	39.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,133	14.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,124	7.20
株式会社NTTドコモ	2,930	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,551	2.01
日本生命保険相互会社	2,510	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,895	1.49
BNPパリバ証券株式会社	1,673	1.32
ファミリー持株会	1,388	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,202	0.94
計	91,342	72.08

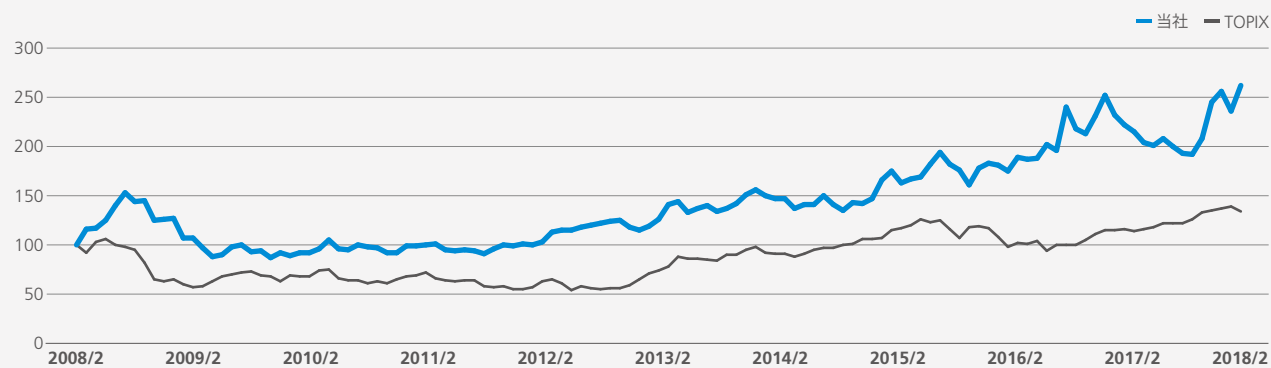
※上記のほか、自己株式が177,428株あります。  
(注) 所有株式数の割合は発行済株式総数に対するものです。

## 所有者別状況

(2018年2月末現在)



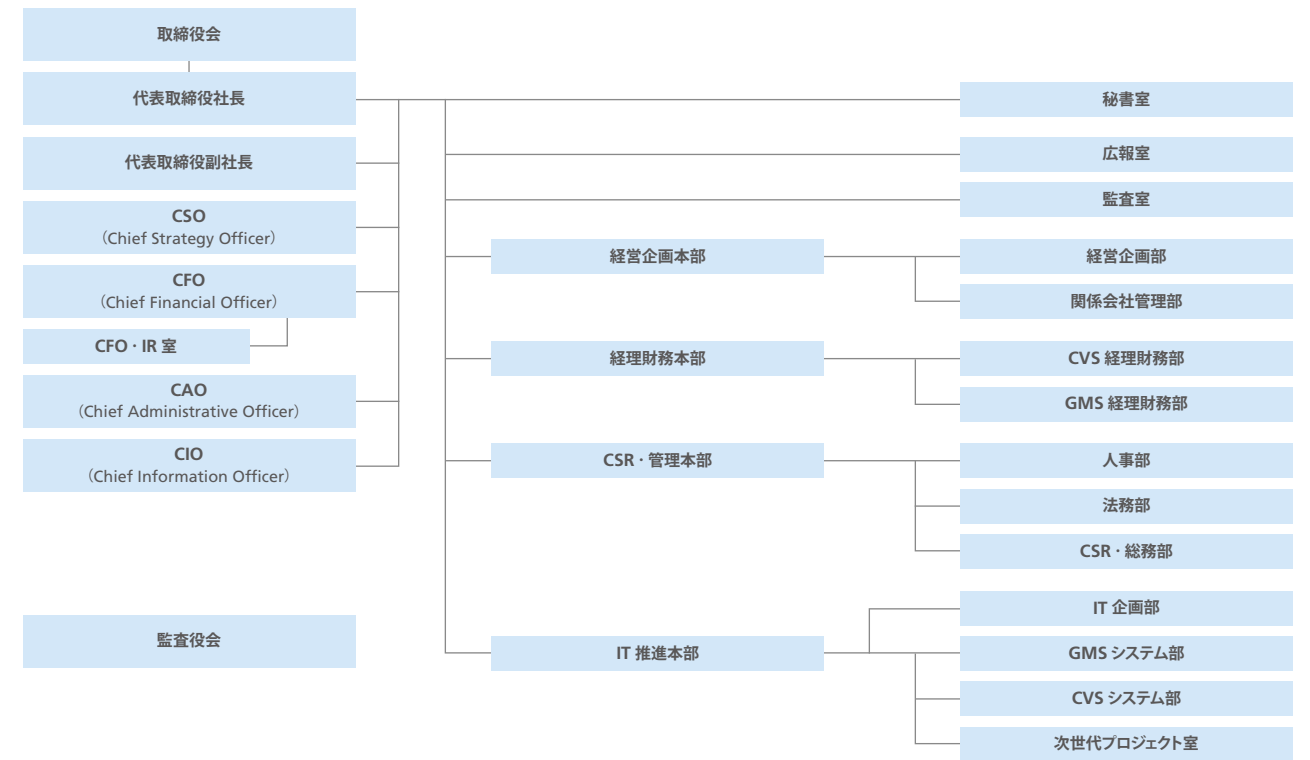
## 株価の推移 (2008年2月期末=100)



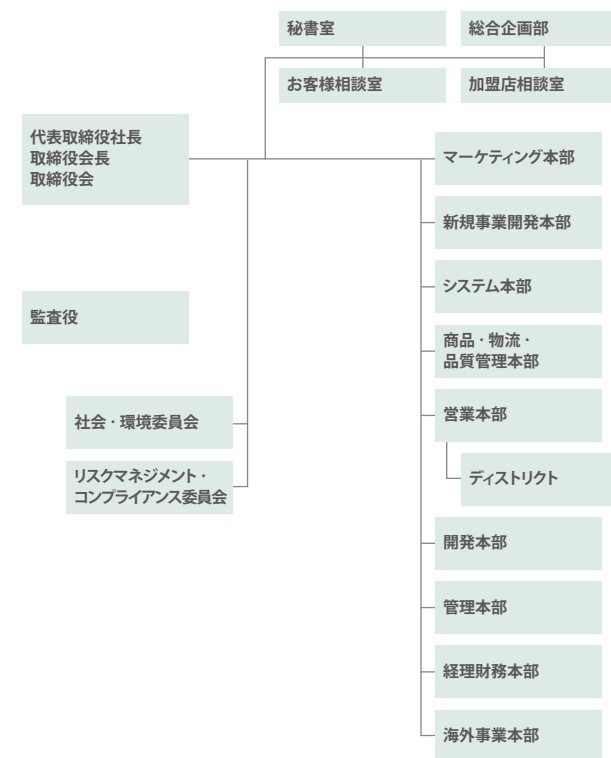
# 組織図

(2018年6月1日現在)

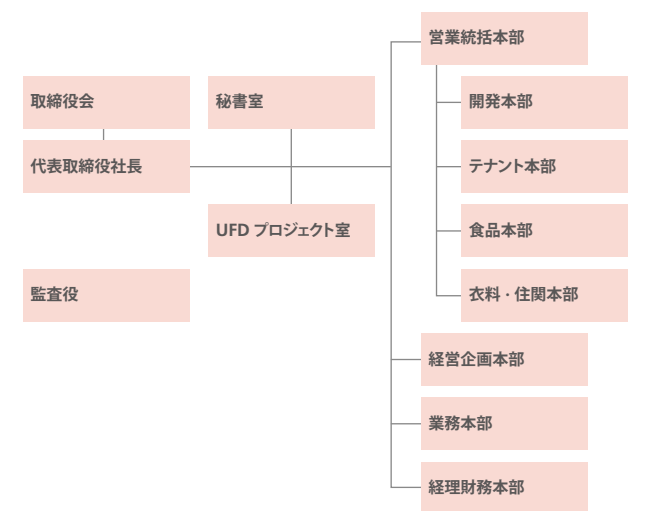
## ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社



## 株式会社ファミリーマート



## ユニー株式会社



## ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

〒170-6017

東京都豊島区東池袋3-1-1

サンシャイン60 17F

Tel. (03) 3989-7301 (代表)



適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC® 認証紙を使用しています。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷。この冊子を作成した際に関わったCO<sub>2</sub>は、CFCを通じてオフセット（相殺）され、地球温暖化防止に貢献しています。



VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用しています。